

令和2年度第1回高知県新エネルギー導入促進協議会 議事概要

【日時】 令和2年6月23日(火) 13:30~15:30

【場所】 高知共済会館 3階 藤

【出席者】 <委員> 八田 章光 会長、中澤 純治 副会長、井戸 啓彰 委員、
菊池 豊 委員、沢田 雅之 委員、下元 俊和 委員、
松岡 良昭 委員、三宮 勉 委員

<事務局> (新エネルギー推進課) 井上 隆雄 課長
松井 隆彦 課長補佐
弘瀬 博 チーフ(新エネルギー担当)
田辺 健二 主査 北村 謙典 主査
(木材産業振興課) 塩見 隆司 チーフ(利用促進担当)

【欠席】 <委員> 國光 俊三 委員、成岡 祐輔 委員

1 議題

(1) 次期高知県新エネルギービジョン策定の進め方について
①高知県新エネルギービジョンの取組と残された課題について
②論点整理
③今後のスケジュール

(2) 次期新エネルギービジョンの目指す将来像等について
①目指す将来像について
②今後の取組の基本方針について

(3) その他

2 会議要旨

(1) 次期高知県新エネルギービジョン策定の進め方について

①【高知県新エネルギービジョンの取組と残された課題について】

②【論点整理】

(事務局から資料1-1、1-2に基づいて説明)

<質疑等>

(八田委員)

資料1-2より、次期新エネルギービジョンの論点整理として7項目あげられたが、この項目立てについて意見はないだろうか。方向性としては問題がないようなので、今後この7項目を議論する。

③【今後のスケジュール】

(事務局から資料1-3に基づいて説明)

<質疑等>

(八田委員)

パブリックコメントは、最終案近くまで出来上がった新エネルギービジョンを出して意見が募集されるので、県民も自由に意見できないと思われる。また、県民が新エネルギービジョンへの関心が低いことも考えて、現在よりも興味を持ってもらい意見を集める方法はないだろうか。

(菊池委員)

例えば、各議論ごとに意見を集めるのは無理だろうか。

(事務局)

基本的にパブリックコメントは、計画の見直しよりも足りない視点や注意すべき事等を

ご指摘いただくことになる。意見募集といった形式であれば、第3回か第4回の協議会後に県のHP上で意見を集めることはできるかもしれない。

(八田委員)

意見を集める事は大事だが、県の動き自体に興味をもってもらう方法も考えた方が良い。

(八田委員)

他の委員は、スケジュール等について意見がないだろうか。当スケジュールだと第2回の議題後には、素案をまとめる流れになる。

(2) 次期新エネルギービジョンの目指す将来像等について

①【目指す将来像について】

②【今後の取組の基本方針について】

(事務局から資料2-1-1、2-1-2、2-1-3、2-2、2-3に基づいて説明)

<質疑等>

(八田委員)

最初に国の動きを説明していただいたが、知らない単語もあり、わかりにくい部分がある。

導入の壁は、系統という送電網の問題もあるが、今の再エネは火力発電でバックアップするという前提で既に限界の状態。そうすると蓄電技術をいかに普及させるかが重要で、地域の地産地消にもつながると考える。

例えば、高知の特性上及び公共交通を使用しにくい現状から、マイカーをより所有することが想定される。そこで、マイカーが電気自動車等に置き換われれば、大型のバッテリーを保有することとなり、再エネ発電の電力を相当量充電出来る。そういった新しい生活様式を目指して、効率的に再エネを主電源化しようというイメージを、高知県だけでも考えたい。

(事務局)

再エネ主力電源化に関する国の動きの補足をする。

一つは、送電網、系統の問題。特に北海道や九州は、再エネの供給が需要より多くなり、再エネをカットする問題が発生している。立地条件によって、再エネ発電箇所が地方に散らばり、供給地は分散する一方で、需要地は東京等供給地と離れているという問題がある。こうした需要地と供給地のギャップの問題を解消する点については、日本全体の系統網を増強することが一つの策で、法律見直しの中には、一定賦課金で消費者の方にご負担いただきながら増強していくことが考えられている。

一方で、日本版コネクト&マネージによって解決することも考えられている。系統の容量が空いている場合に、その空き容量を使って送電するといった運用面で考えるアプローチである。

分散型という方向性も出ていて、これは主にレジリエンス面が取り上げられるが、例えば、各家庭で太陽光発電を置き、電気自動車に充電する自給自足ができれば、系統の問題もある程度は解消できる。自給ができない方には、他者が発電して余った分の電力でバランスをとるといったことも考えられる。

(八田委員)

高知県の効率的な解決策は、電気自動車等のバッテリーを活用することだと考えている。例えば、職場まで各家庭の発電した電力が送電できれば、職場でも自家用車に自分が発電した電力を充電出来るので、その晩に自宅で使う電気を賄えるといった新しい生活様式を高知県なりに考えたら良い。

特に、2030年まで見据えるならば、今の電力需要の中にかにとり入れていくかが重要で、自動車なら化石燃料を電力に置き換えることができる。電力以外のエネルギーである化石燃料等を使わないことで、全体を通したエネルギーの自給率をあげることができる。

高知県の将来像については、高知県が地産地消をしたとしても消費電力も少ないので当然と捉えられる。日本が地産地消、エネルギーを自給すると考えた際に、高知県は余ったエネルギーを売るようにしないと存在感はおそらく出てこない。2030年、2050年以上の期間で考えるなら、少し強気な将来像が良いと思う。

(下元委員)

こうち生活協同組合の事業では、毎日10tトラック100台が県内を走っている。

日本生協連では、2030年までに二酸化炭素の排出量を40%削減する計画があり、2050年には90%を削減することが求められている。その中で新エネルギーは、電気という形でエネルギーを消費しつつも二酸化炭素の削減ができるので、私やおそらく消費者も当然そういう視点でいる。

消費者の視点だと電気を毎日使用していても、電気は分けようがないので再エネがどう届けられるかといったことは分かりづらいし、再生エネルギーを利用すればするほど電気料金が上がるといった間違っただけの理解もある。

そういった事業活動や消費者の生活活動といった視点も含めてトータルで見て、エネルギーの種類や増加量が、反映されるビジョンになってほしい。

(中澤委員)

高知産100%は分かりやすく良い。ただ、現在県内の消費電力量は低下していて、特に経済活動が停滞して消費電力という母数が減って100%に近づくということでは意味がない。また、人口が減少していることも考慮した上で、当目標を振り返る必要がある。

今回のビジョン図には外商という言葉が無い。例えば、木質バイオマス燃料であれば、当然価格競争力があれば出荷できる。高知県としては、地産外商の話も重要視されていると考えているので、外商は記述した方が良い。

新エネルギーは地域と調和した導入促進が求められているが、それでも地域で問題が起きている。特に、合意形成に問題が起きている、基本方針で地域と調和した導入促進を挙げたときに、どの観点でこれを実現していくのか。また、県としての地域と調和した導入促進は具体的に重点をどこに置いているかお聞きしたい。

(事務局)

地域と調和した導入促進について、問題になっている例は、水害が過去に起こっていても法律上問題ないから作るというパターンが多い。事業者は投資の一つという考えなので作って終わりだが、地域住民からすれば、生活を脅かす可能性のある施設ができて、その上利益は県外事業者だと全部県外に流れてメリットが無い。合意形成がとれないのは、そこが問題と考えている。ただ、その問題に対して県としてはガイドラインを根拠とした要請になるので、介入できる実行力がないことが課題となっている。また、その課題がそのまま重点を置くべきことだと考えている。

消費電力の話は、分析し次回に提示する。

地産外商の話は、再エネ由来という付加価値を付けて売るならば考えられると思っている。例えば、RE100というサプライチェーン全体で再生可能エネルギーを使いCO2を減らす動きが世界でもある。その中で、証書を付けて売るという制度もある。再生可能エネルギーに対するニーズ自体も出てきていることは確かなので、付加価値的に高い単価でも買い取ってくれる可能性はある。

(八田会長)

基本方針では、地域でエネルギーの自立を図る意味合いもあるので、地産地消の推進ではなく地産外商を柱に置く方が良いと考える。高知産100%というキャッチフレーズ自体は良い。「高知産100%！自然エネルギーあふれる「こうち」の創造」は、地産地消という話で閉じておらず、地産外商を含めて使うことが出来る。

目指す将来像及び基本方針について今後の議題に向けて固める必要がある。他に委員よ

り何か意見はないだろうか。

(井戸委員)

当社は多くの電気を使う企業で、新エネルギー賦課金が負担になっている。ただ、地球に優しいエネルギーを使う必要がある流れでもあるので、そのジレンマの中で企業活動している。高知県として再生可能エネルギー100%という目標で進むことは間違っていないが、電力を多く使う企業にも優しい調和のとれた新エネルギービジョンであってほしい。

(八田会長)

非常に厳しい問題で、再エネ賦課金が県外に逃げない構造になれば、県内で少なくとも経済的にそれが回って活性化すると考えられる。

(八田会長)

沢田委員、電力消費が数年下がっていることは電力会社としてどういう見方があるか。

(沢田委員)

東北の震災以降、省エネや節電等が進んでおり、傾向として電力消費量は下がっていると思う。

目指す将来像への意見だが、太陽光等などの再エネは、まだまだ経済性に課題があり、また、天候に左右されることからバックアップの電源が必要となる。蓄電池が経済的に安くなって、普及が進めば解消されるかもしれないが、現時点ではそうではない。現状、太陽光が増えるだけバックアップする火力の発電量も増やさざるを得なくなり、そうなるとCO2排出量の問題も出てくる。伝えるメッセージとして「高知県産100%」は県民向けにはインパクトはあると思うが、バックアップ用に火力が増えることは気になるところである。

(八田会長)

火力に頼った再エネでは無く、次の段階へ進んだ方が良く考える。蓄電池は確かにまだまだ高いが、20年程度前の太陽光発電はいいが高いので出来ないと同じ程度のところに来ていると思う。高いといっても全く無理な値段ではなく、導入方法を考えるとできるかもしれない。国の施策の後追いでは無く、逆に国へそういった道筋を示せるような新エネルギービジョンであれば良いと思う。

(松岡委員)

私の事業に関する木質バイオマスとの関係では、ペレットがある程度安くなってきたとしても、木質バイオマスによるストーブが高いため、導入する人は特殊。まきストーブ等もあるが、不便でもそういった生活自体に生きがいを感じて使っていこうとなってもらうことが必要。そのための手法等を考えてみるけれども、上手い方法を思いつかない。

(八田会長)

再エネを重点に置いた新しい生活様式は多様になっており、そういったことに関わるかもしれない。街の中や中山間での暮らしなど、色々な場所での自然と調和した生き方を提案できれば、それはSDGsの複数の項目にも関わってくることになるかもしれない。

(三宮委員)

地産外商について発電事業者の立場だと、高く買っていただけたところに売りたいという思いはある。他の県では、プレミアムを付けて再エネ由来の電力を供給出来るというメリットがある仕組みもすでにあることから、高知県が地産外商をすることもそういったところと競争しながらということになり、なかなか悩ましいと考える。

(菊池委員)

いくつか意見を述べる。

ヨーロッパはバッテリーを使わずに再エネを導入している。日本だとバッテリーがなぜ

必要なのか議論する必要がある。

また、系統対策が行われるまでの間、EVを調整機能として活用するのはいいアイデアだと思う。

バッテリー対策となる電気自動車が購入されない理由として、電欠が原因の一つと考えられるので、地域のガソリンスタンドへのEVステーション建設の助成をしてはどうだろうか。

生活圏で考えると、防災の意味でも自給自足している10kW未満太陽光発電からの供給量を考慮すれば、EVの活用についても変わってくるのではないだろうか。

再エネの価格が高くても企業に買ってもらうには、RE100やSDGsに関して取り組んでいる企業に対して、インセンティブをつけることが必要。例えば県としてなら、調達や入札参加資格の条件に入れることはどうだろうか。企業の中には、SDGsに関するクライテリアを満たしていないと、調達しない動きも見られている。

地域で再エネ発電所を設置する場合、FITのルールの変更は重要なことで、特に地域活用要件の地域一体型は、地方自治体が出資する等の条件がある。

地域の企業であれば、この要件を満たさなくてもFITが使えるように条件を緩めて地域の力を自由に使えるようにしたほうが良いと思うので、国に向けて県から要望をしてほしい。

(八田会長)

将来像と取組の基本方針について、すべての意見は反映できないので、一部反映し修正することでよいだろうか。それでは、その方針で進めるとして、菊池委員、根本的に修正する点はないか。

(菊池委員)

地産地消の部分に関しては、ひっかかりを感じる。また、高知県産100%については、再エネ電力自給率は既に高いので、100%のこと自体よりも、更に多く再エネを利用できる目標を軸にすると良いのではないだろうか。

(八田会長)

地産地消は、再エネ電力自給率が80%を超えてから、少し強引だがほぼ達成できたと考えて、地産外商を主とする方向性も考えてみてもよいかもしれない。

(菊池委員)

九州電力よりも四国電力は、太陽光発電の割合が高く、四国で住んで良かったと思う。四国電力の需給運用等について、協力しやすいような状況は作れないのかなと考えている。また、四国電力ともそういった活動や努力について、広く情報を共有できれば良いと思っている。

(沢田委員)

今年のゴールデンウィーク時は、再エネの割合が80%を超えて、かなり厳しい需給運用になったが、何とか再エネ発電を制限することなく運用できた。この内容については公表もしているが、今後より多くの方に知っていただけるよう努めていきたい。

(八田委員)

逆に言うと、もう限界でもあり、これ以上太陽光が増えることは、系統の問題以前に既に四国電力の中では対応できないことも考えられ、増やすとなれば地域外で賄う必要が出てくるので、なかなか厳しい。

「その他」

(事務局)

本日の議題の振り返りを述べる

一つは地産地消について、外商が考慮されていないこと。

また、施策に近い意見は、目指す将来像では整理しがたいため、そういった意見は、実際に施策を考える際に整理する。次回の協議会では、目標値が議論となるため、本日の意見を完全に反映した目指す将来像を提示することは難しいので、間に合わなかった場合は、第3回協議会時に提示する形式でよろしいか。

(八田会長)

資料1-3のスケジュールでは、論点1が決まり、論点2と3については複数の意見が出たので整理する必要がある。地産地消以外において異論がなかったので、その手順で次回目標設定や施策を提示してもらえればよい。